



山端博 (かけはし)

人口減少対策のビジョンは

地方版総合戦略の中で策定

議員 人口減少対策として現在どのような取り組みをしているのか。

市長 人口減少対策への今後のビジョンについては、これまでの施策を検証しつつ、新たな取り組みも含め、より実効性のあるものにし、それぞれの施策を有機的に結び付けていくことが基本であると考えています。

企画財政部長 移住への取り組みとして、首都圏居住者を対象とした移住セミナーや実際に当市の暮らしを体験する移住お試しツアーを実施し、いずれも直接的には移住に結びついていませんが、移住先としての当市の魅力为全国に発信できたものと考えています。

子育て支援については、以前より就学前児童の医療費の無料化を実施して

いましたが、平成二十五年度には中学生の入院費用まで対象を拡大し、子供を産み育てやすい環境づくりに取り組んでいるほか、認可保育所を整備し、子育て環境の充実を図っています。

産業振興策については、焼山地区や十和田湖畔地区の観光再生、現代美術館の整備を初めとする市街地の観光振興、十和田産品の六次産業化など、雇用の創出につながる取り組みを行っています。

議員 子育て支援策の中で、特に医療費についてのどのような支援をしているのか。

健康福祉部長 現在はひとり親家庭等の十八歳までの児童の入院及び通院の自己負担分を助成するひとり親家庭等医療費助

成事業や、就学前児童の通院、入院、また小学生、中学生の入院の自己負担を助成する子ども医療費給付事業を実施しています。

議員 周市町村における子ども医療費の無料化などの実施状況は。

健康福祉部長 平成二十六年四月一日現在、上十三圏域では、当市を除いた八市町村で中学生までの入院及び通院費の自己負担分を無料化しています。



子育て支援の充実を

政府の農協改革をどう思うか

農業者等への影響が出ないことを願う



舩甚 英文 (日本共産党)

議員 農協改革とTPPについての所感を問う。

市長 政府は農家の所得をふやすために農協改革を進めるとしています。が、現段階では詳細が明らかになっていません。いざいざにしても、この改革に

よって農家や農協へ影響が出ないようにしてほしいと考えています。

農林部長 TPP交渉が妥結した場合、市農業にも相当の影響があるものと考えており、妥結後の農業者等への支援を国に対して要請しなければと考えています。



基幹産業の農業を守るために

議員 四月から介護保険料が改定され、基準額が上がるが、その理由は。

健康福祉部長 介護報酬の引き下げがあったものの、高齢者の増加に伴う介護給付の増加が見込まれています。また、六十五歳以上の第一号被保険者の負担割合が高齢者の増加

に伴い二一%から二二%にふえています。被保険者の負担を極力抑えるため、基金からの繰り入れ、所得段階別の保険料率の見直しを行い、月額基準額を六千一百円としました。

議員 都市計画税の課税標準額が固定資産税の二倍になっている理由は。

企画財政部長 住宅用地はその税負担を特に軽減する必要から、その面積の広さによって特例措置が適用されており、その割合の違いによるものです。固定資産税において二百平方メートルまでの課税標準額は価格の六分の二、二百平方メートルを超え、家屋の床面積の十倍までの課税標準額は価格の三分の一とする特例措置ですが、都市計画税においては六分の二が三分の一になります。このため、固定資産税の課税標準額に比べ、都市計画税の課税標準額が約二倍になる場合があります。